

行政評価制度の外部評価について【付帯意見】

1 総論

【付帯意見】

市民3,000人を対象としたアンケートの回収のみでは実態を十分に把握することは難しいので、各種イベント等に参加した市民に対するインタビューなどを実施することを検討されたい。

評価シートの記載者は、事務事業、施策の内容、背景や実態を把握しているため、文章が簡素化されていても理解できると思われるが、市民にとっては理解しづらい表現もある。背景等を知らない市民でも状況を理解できるように、適切な接続詞の活用、文章の長さ、用語の解説等に配慮されたい。

2 各論

1 - 1 : 「生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理」

【付帯意見】

せっかく行政で良い取り組みを行っているにも関わらず、市民に知られていないものが多いため、PR方法を工夫されたい。

自治会やNPOを今以上に巻き込む方法と具体策が必要である。環境に関するボランティアは住民の理解を得ることができるので、さらなる市民との協働を期待したい。

緑の街づくりが全市的な取り組みで、効果がよい結果となって表れていると思う。その一方で、市民の苦情件数が大変多いように感じられる。農薬の変更等は事前に十分な周知をするよう、広報等を工夫されたい。

「緑」「森」「水辺」は流山市の最大のセールスポイントであり、他の自治体に先駆けて充実させるべき分野であるため、今後の注力に期待したい。

緑の都市賞国土交通大臣賞の受賞などは市のブランド力を高めるだけでなく、職員の士気が上がるチャンスであるため、総理大臣賞の受賞に向けて取り組まれない。

公園の増加は必ずしも「緑」の増加に結びつかないため、樹林や樹木の面積を指標に加えてはどうか、検討されたい。

2 - 3 : 「自然災害・都市災害への備えと予防」

【付帯意見】

防災・消防事業について、費用対効果について意識されたい。

3 - 1 : 「いつでも、どこでも、誰もができる生涯学習の推進」

【付帯意見】

利用していない市民も多くいるので、積極的な情報を提供するとともに、市民が訪れやすいセンター等で実施する事を検討されたい。

4 - 1 : 「安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」

【付帯意見】

「子育てにやさしいまち」になるためには、子育て関係をひとつにまとめたホームページが必要ではないか。

子育てサークル等は安心して地域で子育てができる重要なコミュニケーションツールであり、これらの有無によって幼児虐待や産後うつ件数に影響があると考えられる。そのため、これらの状況を把握し、子育て支援をしているリーダー会議を定期的を開催するなどの取り組みを実施してはどうか。

各種支援サービスのソフト面をどのようにとらえていくのか、全体像を明確に示したうえで施策を進めてほしい。

今後の待機児童数を推測するにあたっては、新生児数の推移を参考としてとして考慮されたい。

流山市は子育てがしやすいまちだと思える保護者の割合について、アンケートの質問内容を再度検討するとともに、多数の回答を得るために、まちづくり達成度アンケートに頼るのではなく、子育て関連のサークルやNPO等へのアンケートの実施について検討されたい。

幼児救急救命医療(特に1～4歳児対象)については、県内の関係医療機関との連絡を密にして、市独自の救命システムの構築を図られたい。

5 - 1 : 「商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化」

【付帯意見】

商工課の産業振興に対する活動については評価できるが、施策の成果指標との乖離があるため、実質の評価ができない。今後の対策としては、活動成果が分かりやすい指標への見直しを検討されたい。

(旧)商店街の空洞化は各市町村共通の悩みであり、消費者市場動向調査及び市内商工業者の実態調査の結果によっては、施策自体の方向性を変える事も検討されたい。

各種補助金制度や特典付き商品券発行事業について、計画段階での目標値や効果測定方法の決定を行い、成果の達成度合いを明示することを検討されたい。

個人商店の店舗数は減少していくのが、当たり前であるので、それを前提としたまちづくりを描く必要がある。

高齢者に配慮した店舗づくりの啓発は、個人店、大型店どちらにも共通している行政の役目。

「商店(街)のための施策」として各種事業が展開されて評価を行っているが、商店(街)を利用する市民のための施策としての認識を高められたい。

6 - 2 : 「健全で効率的な行財政運営」

【付帯意見】

人材育成課で職員のモチベーションが低下しないように、精神的ケアを十分に実施することを検討されたい。

これまで市が担当してきた市民サービスの内容を十分に検証し、外部委託や必要な整理統合を行なったうえで、人口 1,000 人当たりの職員数については、目標の 5.5 人以下になることを是非とも達成されたい。尚、職員数のみならず外部委託を含めた市民サービスに掛かる総コストについても留意されたい。